

平成26年度事務事業評価調書

整理番号	13	枝番	1
評価担当課	市民部 消費生活センター		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	消費者教育・情報提供			
総合計画の位置づけ	<input checked="" type="radio"/> 有	基本目標	3	自然と環境にやさしく快適で安全なまちづくり
	<input type="radio"/> 無	主要施策	7	消費生活の安定
		基本事業	2	消費者啓発の推進
		実施計画事業	1	消費者教育・情報提供

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	悪質商法、架空請求などから消費者を保護する			
対象(何を又は誰を)	名寄市民及び名寄地区広域消費生活センター構成町村民			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	消費生活に係る講演会、研修会の開催及び出前講座などで消費者被害の未然防止のための啓発活動			
意図(どのような成果を期待しているか)	悪質商法、架空請求などから消費者被害の未然防止を図る			
事業実施主体	名寄市(名寄地区広域消費生活センター：名寄市・下川町・美深町・中川町・音威子府村)			
事業実施方法	<input checked="" type="radio"/> 直営	<input type="radio"/> 一部委託	<input type="radio"/> 全部委託	<input type="radio"/> 補助等 <input type="radio"/> 請負 <input type="radio"/> その他()
事業実施期間	始期	年度	終期設定	有(終期 年度) <input checked="" type="radio"/> 無
根拠法令・条例等	消費者安全法			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H23	H24	H25	H26見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 消費生活セミナーの開催	回	目標	2	3	5	7	10
			実績	2	3	5		
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					
成果指標	1 消費生活セミナー参加人数	回	目標	100	200	600	1,400	
			実績	100	230	590		
	2		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H23決算	H24決算	H25決算	H26予算	平成25年度の事業費内訳
事業費	100	129	755	698	補助金 755千円 セミナー開催 5回
国道支出金	100	129	755	698	
地方債					
その他					
一般財源					
人件費	668	663	647	0	
平均給与額	6,683	6,629	6,468	6,468	
担当職員数	0.10	0.10	0.10		
総事業費	768	792	1,402	698	
対前年比(%)	—	103	177	50	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1	384	264	355	総事業費/セミナー開催数
	活動指標2				
	活動指標3				

※H26年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 <input checked="" type="radio"/> 有 () <input type="radio"/> 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	消費者被害を防止するためには、消費生活相談業務を始め、被害にあわないための消費者教育及び消費生活に係る情報提供は重要であり、市が実施すべき事業である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	消費者被害は、情報量が少ないことも一つの要因と思われ、専門家による幅広い消費生活に関する知識を得る機会を消費者に提供するためのセミナーの開催は有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	補助事業の中で実施していることから、コスト削減の余地はない。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	内容により対象者を限定しているセミナーもあるが、通常は一般市民を対象としており受益者に偏りはない。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	過去3年間の活動指標、成果指標とも100パーセントであり、目標を達成している。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	補助事業が継続している間は現状のまま実施していく。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	必要な事業であり、継続が必要。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	継続が必要な事業。他市町村でも消費生活セミナーを開催できるとなおよい。

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり